

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科	
博士課程 前期課程 (一般) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全6ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 各自が志望するコースの問題を選択して解答すること。
 なお、《経済理論・政策コース志望者に対する問題》は1ページ目から、《税理・財務コース志望者に対する問題》は4ページ目から始まっている。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の<社会経済学分野>または、<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>のいずれかを選択し、解答すること。

<社会経済学分野>

以下の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

問題Ⅰ . 資本—利子(利潤)、土地—地代、労働—労賃という構図を「経済学的三位一体説」という。この定式が意味する内容を説明し、その内容の批判について論述せよ。

問題Ⅱ . マルクスの再生産表式について、単純再生産を例にとってその内容とその意義を説明せよ。

問題Ⅲ. 2008—2009年グローバル金融経済危機を生み出した要因について、現代世界経済の構造的な特徴と関連付けながら論ぜよ。

問題Ⅳ. 第2次世界大戦後の東アジアの高経済成長メカニズムについて、一国を例にして論ぜよ。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

以下の問題 V、VI、VII、VIIIの全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題 V . 以下のような閉鎖経済、つまり輸出入を考えない IS-LM モデルを考える。

$$\text{消費関数 : } C = 0.8Y$$

$$\text{投資関数 : } I = 100 - 10i$$

$$\text{実質貨幣需要関数 : } L = 100 + Y - 100i$$

$$\text{名目貨幣供給量 : } M = 500$$

$$\text{物価水準 : } P = 1$$

$$\text{政府支出 : } G = 100$$

ここで Y は GDP つまり国内総生産を、そして i は利子率を表す。以下の問いにおいて税の存在は考えないものとする。

- (1) 均衡 GDP、均衡利子率を計算せよ。
- (2) 今、政府支出を (1) の状態から $G=190$ に増やす。このとき新しい均衡 GDP を計算せよ。
- (3) 今、貨幣供給量を (1) の状態から $M=560$ に増やす。このとき、新しい均衡 GDP を計算せよ。政府支出の値は $G=100$ のままである。
- (4) 再び (1) の状況に戻る。政府は設備投資のクラウディングアウトをおこすことなく、(つまり、均衡利子率を (1) で得られた値から変えることなく) 均衡 GDP を 10 だけ増加させたいと考えている。そのために必要な政府支出の増加量及び貨幣供給量の増加量をそれぞれ求めよ。

問題 VI . 2 期間生存する個人 A の消費の最適化行動を考える。ライフサイクル仮説によると、この個人は 2 期間を通じた効用の和が最大になるように各期の消費を決定する。個人 A の生涯の効用関数 U を

$$U = 2c_1c_2$$

とする。ここで c_1 は第 1 期 (若年期) の消費量を、 c_2 は第 2 期 (老年期) の消費量を表す。個人 A は第 1 期に 10、第 2 期に 24 の所得を得る。利子率は 0.2 であるとする。例えば第 1 期に 5 だけ貯蓄した場合、第 2 期にその貯蓄の量は $5 \times (1+0.2) = 6$ になっている。

- (1) 借入、貯蓄が自由な時、個人 A の効用を計算せよ。
- (2) 今、借り入れが一切できなくなった状況を考える。一方貯金は自由に行える。この場合の個人 A の効用を計算せよ。

問題 VII. ある財の市場の逆需要関数が

$$p = \frac{1}{\sqrt{Q}}$$

で与えられるとする。ただし、 p は価格、 Q は需要量である。この財の市場では、ある企業が独占的に財を供給している。この企業の費用関数は $C = cq$ で与えられる。ただし、 C は費用、 q は生産量、 $c > 0$ はパラメータである。このとき、以下の問に答えよ。

- (1) この財の需要の価格弾力性を求めよ。
- (2) 独占均衡における価格と生産量を求めよ。
- (3) 独占均衡利潤を求めよ。
- (4) 独占均衡における死荷重を求めよ。

問題 VIII. ふたりの個人と 1 つの企業で構成された経済を考える。この企業はふたりの個人が供給する労働サービスを雇用して 1 種類の財を生産する。財の生産にともない公害 z が発生するが、公害はひとりの個人にのみ影響を与える。すなわち、企業の生産関数は、

$$y = aL^b, \quad z = cy, \quad a > 0, b > 0, c > 0$$

で与えられ、個人 i ($i=1,2$) の効用は財の消費水準 x_i に依存し αx_i ($\alpha > 0$, α は共通) で表されるが、ひとりの個人は公害によって $\log z$ の効用の低下を感じるので、効用関数は、

$$u_i = \alpha x_i - \beta \log z \quad \beta = \begin{cases} 0 & i=1 \\ 1 & i=2 \end{cases}$$

である。またそれぞれの個人の労働サービスの初期保有量は 0.5 とし、財価格を p 、賃金率を w で表す。このとき、以下の問に答えよ。

- (1) 規制や補助金などの政府の関与がない競争均衡における w/p , y , z を求めよ。
- (2) パレート最適状態における y と z を求めよ。
- (3) 政府は、消費財 1 単位に t の税率で課税をし、それを被害者への補償にあてることができるとする。政府は t をどのように設定すべきかを論ぜよ。

《税理・財務コース志望者に対する問題》

以下の問題IX、Xの全てについて指示にしたがい解答すること。

＜財政学分野＞

問題 IX. 以下の設問（1）、（2）に解答せよ。ただし、設問（1）は必ず解答し、設問（2）は①、②、③から1問を選択して解答せよ。なお、選択した問題番号を明記すること。

（1） 次の文章を読んで、正しいと思われるものには○、間違っていると思われるものに×をつけ、間違い部分を訂正せよ。（例：一般会計× → 特別会計○）

なお、解答用紙には、文章番号①～⑩それぞれを明記の上、解答すること。

- ① 「建設国債」は財政法6条の但し書きに基づくもので、別名「6条債」と呼ばれる。
- ② 2009年度末の国・地方の債務残高は、合わせて100兆円ほどである。
- ③ 2009年度の一般会計歳出の規模は当初予算で約88.5兆円である。これに対し特別会計の歳出の規模は一般会計より小さく、純計額で50兆円ほどである。
- ④ 「第二の予算」と呼ばれる財政投融资の原資は、一般会計と同様に租税が中心である。
- ⑤ 旧・日本道路公団は、現在では各地域の高速道路株式会社となり、政府の出資額はなくなっている。
- ⑥ 償還期限10年の「建設国債」が、全て現金償還されるのは100年後である。
- ⑦ 日本銀行は財務省所管の特殊法人である。
- ⑧ 現代的予算原則は古典的予算原則に比べ行政の自由裁量権をより大きく制限している。
- ⑨ 財政投融资計画は、2001年度からの改革の結果、より効率的なものとなり、計画規模は増加している。
- ⑩ 各省庁所管の特別会計・特殊法人・認可法人・独立行政法人の予算は、国会の予算委員会審議で厳密にチェックされる。

（2） 次の設問①、②、③から1問を選択し解答せよ。なお、選択した設問番号を明記すること。

① 特別会計では一般会計と異なる財務会計処理が認められている。一般会計と異なる特別な財務会計処理とはどのようなものか、具体例を二つ以上あげ、その内容を説明せよ。

（例 外国為替資金特別会計においては…が認められているが、その理由は…のためである。）

② 次の用語を全て使い、生活保護の仕組みとその役割を説明せよ。

用語 a) 最低生活費 b) 医療扶助 c) 教育扶助 d) 住宅扶助 e) 生活扶助 f) 総収入額
g) 控除額 h) 収入認定額 i) 生活保護支給額 j) 所得再分配 k) 社会保障給付費
l) 社会保障関係費

③ プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の内容を説明し、この指標が財政再建の目標となることの意義と限界を説明せよ。

<租税制度分野>

問題 X. 以下の設問 (1)、(2) の全てに解答せよ。

(1) 以下の文章の中にある誤った用語とその正しい用語を示せ。ただし、解答用紙に行数を明記すること。

- 1 近代の租税は政府が個人や法人から無償で、強制的に徴収する貨幣であり、近代国家の主要な財源手段である。このような特徴は、市場経済が支配的となる資本主義社会の性格に根ざしている。資本主義を基礎とする近代社会では、それまで一体的であった行政活動を行う国家権力と経済活動を担う私的所有権が分離し、国家は共和制や立憲君主制のような公権力の性格を持つようになる。他方で、国家は原則として私有財産（経済活動の手段）を持たない租税国家となる。これは国王や貴族（日本では大名）が権力と土地、人民を一体的に所有していたシステムとは根本的に異なる。しかし近代社会においても国民の生命財産を守ることなど政府の行政的活動が必要であり、そのための費用が租税、すなわち国民が有償で支払う貨幣によってまかなわれる。この意味で、近代国家は契約国家といえるのである。近代以前の社会にも、国家
- 10 による強制的な農産物や貨幣の徴収があり、それらは税と呼ばれるが、近代の租税とは本質的にちがう。というのは、前近代社会では農民に自分が作りだした生産物への完全な所有権はなく、国王や大名の所有権から生ずる生産物への請求権、つまり貢物としてさしだすからである。日本の近代的租税は、1873年の廃藩置県によって成立した。それは明治維新における最大の経済改革であり、実際に農業生産を行っている国民に私有財産権を認めるとともに、租税を貨幣で納付するようにした。租税の最も本質的なエレメントは無償性であり、この性質のために強制力も欠かせない。これは国民の私有財産権不可侵というルール、そして自給自足経済の鉄則である等価交換ルールに反する。しかし国家は租税なしで存続できないので、近代社会はこれを議会制民主主義、具体的には議会による租税協賛制度、法制的には情報公開主義によって解決してきた。このシステムは、議会が税法に示された租税の額と方法を承認しなければ政府が
- 20 国民に課税できないことを意味する。この手続きによって国民全体が課税に同意したとみなして国家は課税の正当性を獲得する。この原理は通常憲法に明記され、議会が承認したことを条件として国民は社会貢献の義務を負うことになる。しかしながら議会が課税を承認しても、租税の無償性が市場システムの基本ルールと矛盾することには変わりない。政府が課税に際して租税原則に従わなければならないのは、このためである。租税原則は、公平な税負担の配分、つまり税金を誰がどれだけ負担するかという原則と、税務当局が国民から税を徴収するときに配慮すべきこと、すなわち税務行政上の原則を中心とする。税務当局は、これらに準拠して租税と市場経済との矛盾を最小化するのである。デイビッド・リカードは『国富論』で公平、簡素、便宜、徴税費最小という4つの原則を示したが、最初が税負担配分、後の3つは税務行政上の原則にあたる。R. マスグレイブは20世紀の後半に租税負担の高い水準が様々な経済的影響を
- 30 持つことを重視し、応益原則を加えた。それは租税が産業、企業、個人のいずれにおいても経済決定を左右してはならないことをさす。公平原則が侵害されると課税への国民の抵抗が強くなり、税の徴収は困難にならざるをえない。その中身は協力的公平、つまり同じ所得（担税力）であれば、同じ税負担をするということ、および累進的公平、つまり所得の低い人は低い税率で、高い人は高い税率で税を負担してもらうことから成る。ここでは高所得に対する最高税率や所得税の課税最低限をどれだけとするか、が問題となる。公平を達成するために歴史的には重農学派（18世紀）の単一地租論、ドイツ社会民主党の累進所得税単税論のように「単一税論」が主張されることがあったが、これが実現したことはない。「複税制」、現代についていうと所得税、人頭税、消費税（付加価値税）を基幹税に、財産税などを補完税とする複数税の組み合わせで公平の実現を図っているのが実際の姿である。この結果
- 40 多くの種類の租税があるので、分類する必要がでてくる。直接税と間接税という分類は最も重要で代表的なものである。前者には物品税や法人税、相続税、後者には消費税（厳密には付加価値税）、酒税、ガソリン税などの一般消費税、流通税がある。

- (2) 日本税制の構造は 1988-89 年、1994 年、1998-99 年などにおける税制改革によって大きく変化した。この点に関連する以下の設問①、②、③のうち 1 問を選択し解答せよ。
なお、選択した設問番号を明記すること。

- ① 2000 年以降の及び 1980 年代の所得税の構造、特徴を説明し、両者にある違いが生じた理由について述べよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

課税ベース、総合所得税、分離課税、累進税率、税率フラット化、給与所得、資産所得、キャピタルゲイン

- ② 日本の消費税の構造的特徴について、一般売上税における位置、EU 諸国の付加価値税との異同、非課税措置、中小事業者や零細な事業者への例外措置について説明せよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

多段階売上税、インボイス方式、帳簿方式、簡易課税、納税義務の除外、個別消費税、一般消費税、不完全転嫁

- ③ 2000 年以降の及び 1980 年代の法人税の構造、特徴を説明し、両者にある違いが生じた理由について述べよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

課税ベース、引当金、租税競争、大企業、中小企業、減価償却、交際費課税、連結納税制度

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (社会人) 入学試験問題	
科目名	小論文 / 全4ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 以下の問題Ⅰ・Ⅱのうち1問を選択して解答すること。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

問題Ⅰ. 以下(1)と(2)①②③のすべての設問に答えよ。

- (1) 次頁に示した3つの図は、1965年度～2008年度(横軸)の日本でのガソリン車保有台数、レギュラーガソリン価格およびガソリン販売量の推移を示している。これらの図を参照しながら、ガソリン車保有台数、ガソリン価格などの要因がガソリンの需要に及ぼした影響を論ぜよ。
- (2) エネルギー消費量が以下の式で表されるとする(logは対数を意味する)。

$$\log(E_t) = C + \alpha \log(Y_t) + \beta \log(E_{t-1}) + \gamma \log(P_t)$$

ここで、 E_t : t期のエネルギー消費量
 E_{t-1} : t-1期のエネルギー消費量
 Y_t : t期の所得
 P_t : t期のエネルギー価格
 α, γ, β : 上記変数(log)の係数パラメータ
 C : 定数項

- ① エネルギー消費に対する短期所得弾性値および短期価格弾性値を表す係数パラメータを答えよ。
- ② エネルギー消費に対する長期所得弾性値および長期価格弾性値を、係数パラメータを使って表せ。
- ③ 下表は日本の1971年度～2005年度のデータを用いて推計したエネルギー消費に対する長期所得弾性値および長期価格弾性値を示したものである(産業、民生、交通の3部門別)。この推計結果を用いながら、エネルギー消費の特徴を部門別に論ぜよ。

(出典) 改訂2版図解エネルギー・経済データの読み方入門(日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット編) p.18 表I-1-2を改変

図

(出典) ガソリン車保有台数は自動車統計年報、ガソリン卸売価格は日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット、ガソリン販売実績は資源・エネルギー統計年報よりデータを入手し作成。

問題Ⅱ. 次頁の資料1について、以下(1)～(3)の全ての設問に答えよ。

- (1) スウェーデンの経済政策、財政改革、社会保障の特徴をそれぞれ20字以内で記述せよ。
- (2) スウェーデンの経済政策・財政改革・社会保障の相互連関について300～400字で説明せよ。
- (3) スウェーデンの経験から日本は何を学ぶことができるのか、あるいはできないのかについて、あなたの意見を800字以内で論ぜよ。

資料1

2011年度 立命館大学大学院 経済学研究科 博士課程 前期課程 (留学生) 入学試験問題	
科目名	論述試験 / 全6ページ
試験時間	9:30~10:50 / 80分

[解答上の注意]

- (1) 各自が志望するコースの問題を選択して解答すること。
 なお、《経済理論・政策コース志望者に対する問題》は1ページ目から、《税理・財務コース志望者に対する問題》は4ページ目から始まっている。
- (2) 解答は答案用紙を使用し、選択した問題番号および受験番号・氏名を明記すること。

《経済理論・政策コース志望者に対する問題》

以下の<社会経済学分野>または、<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>のいずれかを選択し、解答すること。

<社会経済学分野>

以下の問題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの中から2問を選択し解答すること。ただし、問題Ⅰ、Ⅱより少なくとも1問を選択すること。

なお、選択した問題番号を明記すること。

問題Ⅰ . 資本—利子(利潤)、土地—地代、労働—労賃という構図を「経済学的三位一体説」という。この定式が意味する内容を説明し、その内容の批判について論述せよ。

問題Ⅱ . マルクスの再生産表式について、単純再生産を例にとってその内容とその意義を説明せよ。

問題Ⅲ. 2008—2009年グローバル金融経済危機を生み出した要因について、現代世界経済の構造的な特徴と関連付けながら論ぜよ。

問題Ⅳ. 第2次世界大戦後の東アジアの高経済成長メカニズムについて、一国を例にして論ぜよ。

<ミクロ経済学・マクロ経済学分野>

以下の問題 V、VI、VII、VIII の全てに解答すること。

なお、論理の流れが分かる程度に計算過程を記述すること。計算結果のみの解答は不可とする。

問題 V . 以下のような閉鎖経済、つまり輸出入を考えない IS-LM モデルを考える。

$$\text{消費関数 : } C = 0.8Y$$

$$\text{投資関数 : } I = 100 - 10i$$

$$\text{実質貨幣需要関数 : } L = 100 + Y - 100i$$

$$\text{名目貨幣供給量 : } M = 500$$

$$\text{物価水準 : } P = 1$$

$$\text{政府支出 : } G = 100$$

ここで Y は GDP つまり国内総生産を、そして i は利子率を表す。以下の問いにおいて税の存在は考えないものとする。

- (1) 均衡 GDP、均衡利子率を計算せよ。
- (2) 今、政府支出を (1) の状態から $G=190$ に増やす。このとき新しい均衡 GDP を計算せよ。
- (3) 今、貨幣供給量を (1) の状態から $M=560$ に増やす。このとき、新しい均衡 GDP を計算せよ。政府支出の値は $G=100$ のままである。
- (4) 再び (1) の状況に戻る。政府は設備投資のクラウディングアウトをおこすことなく、(つまり、均衡利子率を (1) で得られた値から変えることなく) 均衡 GDP を 10 だけ増加させたいと考えている。そのために必要な政府支出の増加量及び貨幣供給量の増加量をそれぞれ求めよ。

問題 VI . 2 期間生存する個人 A の消費の最適化行動を考える。ライフサイクル仮説によると、この個人は 2 期間を通じた効用の和が最大になるように各期の消費を決定する。個人 A の生涯の効用関数 U を

$$U = 2c_1c_2$$

とする。ここで c_1 は第 1 期 (若年期) の消費量を、 c_2 は第 2 期 (老年期) の消費量を表す。個人 A は第 1 期に 10、第 2 期に 24 の所得を得る。利子率は 0.2 であるとする。例えば第 1 期に 5 だけ貯蓄した場合、第 2 期にその貯蓄の量は $5 \times (1+0.2) = 6$ になっている。

- (1) 借入、貯蓄が自由な時、個人 A の効用を計算せよ。
- (2) 今、借り入れが一切できなくなった状況を考える。一方貯金は自由に行える。この場合の個人 A の効用を計算せよ。

問題 VII. ある財の市場の逆需要関数が

$$p = \frac{1}{\sqrt{Q}}$$

で与えられるとする。ただし、 p は価格、 Q は需要量である。この財の市場では、ある企業が独占的に財を供給している。この企業の費用関数は $C = cq$ で与えられる。ただし、 C は費用、 q は生産量、 $c > 0$ はパラメータである。このとき、以下の問に答えよ。

- (1) この財の需要の価格弾力性を求めよ。
- (2) 独占均衡における価格と生産量を求めよ。
- (3) 独占均衡利潤を求めよ。
- (4) 独占均衡における死荷重を求めよ。

問題 VIII. ふたりの個人と 1 つの企業で構成された経済を考える。この企業はふたりの個人が供給する労働サービスを雇用して 1 種類の財を生産する。財の生産にともない公害 z が発生するが、公害はひとりの個人にのみ影響を与える。すなわち、企業の生産関数は、

$$y = aL^b, \quad z = cy, \quad a > 0, b > 0, c > 0$$

で与えられ、個人 i ($i=1,2$) の効用は財の消費水準 x_i に依存し αx_i ($\alpha > 0$, α は共通) で表されるが、ひとりの個人は公害によって $\log z$ の効用の低下を感じるので、効用関数は、

$$u_i = \alpha x_i - \beta \log z \quad \beta = \begin{cases} 0 & i=1 \\ 1 & i=2 \end{cases}$$

である。またそれぞれの個人の労働サービスの初期保有量は 0.5 とし、財価格を p 、賃金率を w で表す。このとき、以下の問に答えよ。

- (1) 規制や補助金などの政府の関与がない競争均衡における w/p , y , z を求めよ。
- (2) パレート最適状態における y と z を求めよ。
- (3) 政府は、消費財 1 単位に t の税率で課税をし、それを被害者への補償にあてることができるとする。政府は t をどのように設定すべきかを論ぜよ。

《税理・財務コース志望者に対する問題》

以下の問題IX、Xの全てについて指示にしたがい解答すること。

＜財政学分野＞

問題 IX. 以下の設問（1）、（2）に解答せよ。ただし、設問（1）は必ず解答し、設問（2）は①、②、③から1問を選択して解答せよ。なお、選択した問題番号を明記すること。

（1） 次の文章を読んで、正しいと思われるものには○、間違っていると思われるものに×をつけ、間違い部分を訂正せよ。（例：一般会計× → 特別会計○）

なお、解答用紙には、文章番号①～⑩それぞれを明記の上、解答すること。

- ① 「建設国債」は財政法6条の但し書きに基づくもので、別名「6条債」と呼ばれる。
- ② 2009年度末の国・地方の債務残高は、合わせて100兆円ほどである。
- ③ 2009年度の一般会計歳出の規模は当初予算で約88.5兆円である。これに対し特別会計の歳出の規模は一般会計より小さく、純計額で50兆円ほどである。
- ④ 「第二の予算」と呼ばれる財政投融资の原資は、一般会計と同様に租税が中心である。
- ⑤ 旧・日本道路公団は、現在では各地域の高速道路株式会社となり、政府の出資額はなくなっている。
- ⑥ 償還期限10年の「建設国債」が、全て現金償還されるのは100年後である。
- ⑦ 日本銀行は財務省所管の特殊法人である。
- ⑧ 現代的予算原則は古典的予算原則に比べ行政府の自由裁量権をより大きく制限している。
- ⑨ 財政投融资計画は、2001年度からの改革の結果、より効率的なものとなり、計画規模は増加している。
- ⑩ 各省庁所管の特別会計・特殊法人・認可法人・独立行政法人の予算は、国会の予算委員会審議で厳密にチェックされる。

（2） 次の設問①、②、③から1問を選択し解答せよ。なお、選択した設問番号を明記すること。

① 特別会計では一般会計と異なる財務会計処理が認められている。一般会計と異なる特別な財務会計処理とはどのようなものか、具体例を二つ以上あげ、その内容を説明せよ。

（例 外国為替資金特別会計においては…が認められているが、その理由は…のためである。）

② 次の用語を全て使い、生活保護の仕組みとその役割を説明せよ。

用語 a) 最低生活費 b) 医療扶助 c) 教育扶助 d) 住宅扶助 e) 生活扶助 f) 総収入額
g) 控除額 h) 収入認定額 i) 生活保護支給額 j) 所得再分配 k) 社会保障給付費
l) 社会保障関係費

③ プライマリー・バランス（基礎的財政収支）の内容を説明し、この指標が財政再建の目標となることの意義と限界を説明せよ。

<租税制度分野>

問題 X. 以下の設問 (1)、(2) の全てに解答せよ。

(1) 以下の文章の中にある誤った用語とその正しい用語を示せ。ただし、解答用紙に行数を明記すること。

1 近代の租税は政府が個人や法人から無償で、強制的に徴収する貨幣であり、近代国家の主要な財源手段である。このような特徴は、市場経済が支配的となる資本主義社会の性格に根ざしている。資本主義を基礎とする近代社会では、それまで一体的であった行政活動を行う国家権力と経済活動を担う私的所有権が分離し、国家は共和制や立憲君主制のような公権力の性格を持つようになる。他方で、国家は原則として私有財産（経済活動の手段）を持たない租税国家となる。これは国王や貴族（日本では大名）が権力と土地、人民を一体的に所有していたシステムとは根本的に異なる。しかし近代社会においても国民の生命財産を守ることなど政府の行政的活動が必要であり、そのための費用が租税、すなわち国民が有償で支払う貨幣によってまかなわれる。この意味で、近代国家は契約国家といえるのである。近代以前の社会にも、国家

10 による強制的な農産物や貨幣の徴収があり、それらは税と呼ばれるが、近代の租税とは本質的にちがう。というのは、前近代社会では農民に自分が作りだした生産物への完全な所有権はなく、国王や大名の所有権から生ずる生産物への請求権、つまり貢物としてさしだすからである。日本の近代的租税は、1873年の廃藩置県によって成立した。それは明治維新における最大の経済改革であり、実際に農業生産を行っている国民に私有財産権を認めるとともに、租税を貨幣で納付するようにした。租税の最も本質的なエレメントは無償性であり、この性質のために強制力も欠かせない。これは国民の私有財産権不可侵というルール、そして自給自足経済の鉄則である等価交換ルールに反する。しかし国家は租税なしで存続できないので、近代社会はこれを議会制民主主義、具体的には議会による租税協賛制度、法制的には情報公開主義によって解決してきた。このシステムは、議会が税法に示された租税の額と方法を承認しなければ政府が

20 国民に課税できないことを意味する。この手続きによって国民全体が課税に同意したとみなして国家は課税の正当性を獲得する。この原理は通常憲法に明記され、議会が承認したことを条件として国民は社会貢献の義務を負うことになる。しかしながら議会が課税を承認しても、租税の無償性が市場システムの基本ルールと矛盾することには変わらない。政府が課税に際して租税原則に従わなければならないのは、このためである。租税原則は、公平な税負担の配分、つまり税金を誰がどれだけ負担するかという原則と、税務当局が国民から税を徴収するときに配慮すべきこと、すなわち税務行政上の原則を中心とする。税務当局は、これらに準拠して租税と市場経済との矛盾を最小化するのである。デイビッド・リカードは『国富論』で公平、簡素、便宜、徴税費最小という4つの原則を示したが、最初が税負担配分、後の3つは税務行政上の原則にあたる。Rマスグレーブは20世紀の後半に租税負担の高い水準が様々な経済的影響を

30 持つことを重視し、応益原則を加えた。それは租税が産業、企業、個人のいずれにおいても経済決定を左右してはならないことをさす。公平原則が侵害されると課税への国民の抵抗が強くなり、税の徴収は困難にならざるをえない。その中身は協力的公平、つまり同じ所得（担税力）であれば、同じ税負担をするということ、および累進的公平、つまり所得の低い人は低い税率で、高い人は高い税率で税を負担してもらうことから成る。ここでは高所得に対する最高税率や所得税の課税最低限をどれだけとするか、が問題となる。公平を達成するために歴史的には重農学派（18世紀）の単一地租論、ドイツ社会民主党の累進所得税単税論のように「単一税論」が主張されることがあったが、これが実現したことはない。「複税制」、現代についていうと所得税、人頭税、消費税（付加価値税）を基幹税に、財産税などを補完税とする複数税の組み合わせで公平の実現を図っているのが実際の姿である。この結果

40 多くの種類の租税があるので、分類する必要がでてくる。直接税と間接税という分類は最も重要で代表的なものである。前者には物品税や法人税、相続税、後者には消費税（厳密には付加価値税）、酒税、ガソリン税などの一般消費税、流通税がある。

- (2) 日本税制の構造は1988-89年、1994年、1998-99年などにおける税制改革によって大きく変化した。この点に関連する以下の設問①、②、③のうち1問を選択し解答せよ。
なお、選択した設問番号を明記すること。

- ① 2000年以降の及び1980年代の所得税の構造、特徴を説明し、両者にある違いが生じた理由について述べよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

課税ベース、総合所得税、分離課税、累進税率、税率フラット化、給与所得、資産所得、キャピタルゲイン

- ② 日本の消費税の構造的特徴について、一般売上税における位置、EU諸国の付加価値税との異同、非課税措置、中小事業者や零細な事業者への例外措置について説明せよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

多段階売上税、インボイス方式、帳簿方式、簡易課税、納税義務の除外、個別消費税、一般消費税、不完全転嫁

- ③ 2000年以降の及び1980年代の法人税の構造、特徴を説明し、両者にある違いが生じた理由について述べよ。この解答において、次の用語を必ず用い、下線を引くこと。

課税ベース、引当金、租税競争、大企業、中小企業、減価償却、交際費課税、連結納税制度